



2019年7月12日

各 位

会社名 株式会社MTG
代表者名 代表取締役社長 松下 剛
(コード番号：7806 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営企画室長 久世 浩司
(TEL. 052-307-7890)

(訂正・数値データ訂正) 「2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2019年5月10日に開示いたしました「2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正理由

訂正理由につきましては、本日公表致しました「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社MTG 上場取引所 東
 コード番号 7806 URL https://www.mtg.gr.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進本部長 (氏名) 渡邊 将人 TEL 052-307-7890
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	18,212	△35.9	△4,502	—	△4,406	—	△5,761	—
2018年9月期第2四半期	28,416	—	5,289	—	5,661	—	3,748	—

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 △5,777百万円(—%) 2018年9月期第2四半期 3,757百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	△145.14	—
2018年9月期第2四半期	114.48	—

(注) 1. 2018年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 2019年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	69,387	52,346	75.3
2018年9月期	72,223	58,045	80.4

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 52,238百万円 2018年9月期 58,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	1.61	1.61
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年9月期期末の配当につきましては未定となっておりますが、従来の予想通り連結配当性向1%を基準に実施させていただく予定であります。

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△12.6	1,000	△85.6	1,200	△82.7	620	△84.5	15.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 一社 (社名) -

除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	39,721,148株	2018年9月期	39,680,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	一株	2018年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	39,698,753株	2018年9月期2Q	32,745,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外では地政学的リスクが顕在化するなどの影響が見られました。

このような状況の中で、当社グループは「ブランド開発カンパニー」として「クリエイション」「テクノロジー」「ブランディング」「マーケティング」の4つの軸を融合した事業ビジョンに基づき、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためにBEAUTY・WELLNESSをテーマにしたブランド及び商品の開発を行っており、積極的な新商品開発、マーケティング、当社技術の研究発表、市場開拓、海外展開及び事業提携を進めてまいりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①グローバル事業

主な事業内容は、海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

マカオにおいては「Macau Venetian Hotel Duty Free」(1店舗)、香港においては「Harbour North」(1店舗)、中国においてはグローバルトラベルリテール事業(海外空港の免税店への卸売販売事業)の新店舗7店、すなわち「Sanya International Duty Free Shopping Complex」(1店舗)、「北京首都国際空港 第2ターミナル」(2店舗)及び「北京首都国際空港 第3ターミナル」(4店舗)を出店致しました。また、2018年11月に第1回中国国際輸入博覧会に出展致しました。2019年3月にReFaブランドの「ReFa CARAT RAY」が「T-MALL BEAUTY AWARDS」(T-MALLはアリババ社のECプラットフォーム)を受賞し、アジア地域での当社商品の認知度拡大と売上高の増加を図りました。

なお、新EC法(中国電子商取引法)の影響による韓国、香港のインバウンド需要が減少しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,383百万円(前年同期比58.0%減)、経常損失は3,064百万円(前年同期は2,426百万円の経常利益)となりました。

②リテールマーケティング事業

主な事業内容は、量販店運営事業者への卸売販売及びカタログ販売並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

IN SHOP事業(店舗の売場に、自社で独立した店舗形態の売場を設置し販売する形態)においては、当第2四半期連結累計期間にSIXPADブランドより5店舗、ReFaブランドより2店舗の新店舗を出店致しました。また、一部の家電量販店において什器刷新、既存店舗の運営及び接客を改善し、顧客満足度の向上並びに店舗売上高の増加を図りました。さらにカタログ販売やテレビ通販事業においては、多くの紙面枠及び放送枠の獲得に注力致しました。

なお、新EC法(中国電子商取引法)の影響によるインバウンド需要が減少しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,704百万円(前年同期比34.4%減)、経常利益は182百万円(前年同期比90.4%減)となりました。

③ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社及び国内他社ECサイトを通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売事業者への卸売販売となります。

SIXPADブランドの新商品「SIXPAD Foot Fit」が、楽天市場において「総合ランキング(リアルタイムランキング)」及び「ダイエット部門(デイリーランキング)」の2部門でランキング1位を獲得するとともに、アマゾンにおいては、新着ランキング(EMS・腹筋ベルト・本体)でランキング1位を獲得致しました。また、2018年12月より新聞広告の取り組みを開始したことにより、認知度拡大と売上高の増加を図りました。

なお、国内SIXPAD市場でエントリーEMS商品(Abs Fit2)の売上が減少しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,076百万円(前年同期比19.1%減)、経常利益は1,335百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

④ブランドストア事業

主な事業内容は、百貨店運営事業者並びに免税店運営事業者への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当第2四半期連結累計期間では、SIXPADブランド及びStyleブランドにおいて、直営専門店8店舗を新規オープンし、当社商品のブランド価値を直接お客様にお伝えし、認知度の向上を図りました。

なお、新EC法(中国電子商取引法)の影響によるインバウンド需要が減少しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,649百万円(前年同期比26.3%減)、経常損失は280百万円(前年同期は714百万円の経常利益)となりました。

⑤プロフェッショナル事業

主な事業内容は、美容サロン運営事業者への卸売販売、エステティックサロン運営事業者への卸売販売及びフィットネスクラブ運営事業者と提携している販売代理事業者への卸売販売、提携企業での職域販売(社員への直接販売)並びにフィットネスクラブでの一般消費者への直接販売となります。

2018年10月開催の「ビューティーワールド ジャパン ウェスト」に出展し、新規サロン開拓(契約)と当社の認知度のさらなる向上を図りました。職域販売においては、提携企業にて健康経営をサポートする「MTG WELLNESSセミナー」の紹介が、2018年12月より各種メディアに掲載されました。また、2019年3月にフィットネスクラブの販売代理事業者に対し、一般社団法人日本ホームヘルス協会の「ホームヘルス機械販売員資格」取得セミナーを実施しました。

なお、国内美容サロン市場での商流を卸販売から取次販売に変更した影響により、売上高が減少しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,473百万円(前年同期比19.1%減)、経常損失は52百万円(前年同期は500百万円の経常利益)となりました。

⑥ウォーターサーバー事業

主な事業内容は、天然水の宅配並びに専用ウォーターサーバーの販売及びレンタル事業となります。

ウォーターサーバー事業においては、2018年11月に「MARK IS 福岡ももち」にKeralaブランドの直営専門店をオープン致しました。また「第11回 ペアレンティングアワード」において「モノ部門」を受賞致しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は525百万円(前年同期比24.7%増)、経常損失は399百万円(前年同期は418百万円の経常損失)となりました。

⑦その他事業

主な事業内容は、EV事業、中古自動車販売事業、SIXPAD STATION事業及びスマートリング(近距離無線通信を搭載した指に装着するリング)の製造販売を行うIoT事業となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は400百万円(前年同期比73.4%増)、経常損失は514百万円(前年同期は311百万円の経常損失)となりました。

これらのセグメントで取り扱っている主なブランド及び商品は、次のとおりです。

(ReFaブランド)

2018年11月に新商品「ReFa LINE LIFT & ReFa WRINKLE CREAM」、2019年2月に新商品「ReFa CARAT RAY (Red/Blue/Violet)」を発売致しました。マカオにおいては「Macau Venetian Hotel Duty Free」(1店舗)、香港においては「Harbour North」(1店舗)、中国においてはグローバルトラベルリテール事業(海外空港の免税店への卸売販売事業)の新店舗7店、すなわち「Sanya International Duty Free Shopping Complex」(1店舗)、「北京首都国際空港 第2ターミナル」(2店舗)及び「北京首都国際空港 第3ターミナル」(4店舗)を出店致しました。また、2018年11月に第1回中国国際輸入博覧会に出展し、アジア地域での認知度拡大と売上高の増加を図りました。

なお、2019年2月には、ReFaブランドが発売開始から10周年を迎え、各種イベントを実施しております。

(MDNA SKINブランド)

2018年11月に数量限定新商品「THE TREATMENT OIL」を発売致しました。香港においては「Harbour North」に新店舗を出店致しました。2018年11月に第1回中国国際輸入博覧会に出展し、アジア地域での認知度拡大と売上高の増加を図りました。

(SIXPADブランド)

2018年10月に新商品「SIXPAD Water Weight」「SIXPAD Foot Fit」、2018年11月に新商品「SIXPAD Bottom Belt」、2019年3月に新商品「SIXPAD Power Roller」、「SIXPAD Power Roller S」、「SIXPAD Body Roller」「SIXPAD Stretch Ring」、「SIXPAD Body Pole」及び「SIXPAD Kettle Bell(4kg/8kg)」を発売致しました。新規店舗の出店については、2018年10月に「MARK IS みなとみらい」及び「越谷レイクタウン」、2018年11月に

「MARK IS 福岡もち」、2019年3月に「遠鉄百貨店」及び「ららぽーとTOKYO-BAY」で、直営専門点をオープン致しました。

2019年3月に、SIXPAD STATIONを含め「健康未来EXPO 2019」に出展致しました。また、日本スポーツ用品実行委員会が主催する「日本スポーツ用品大賞2018」を2年連続受賞致しました。

海外においては、2018年11月に第1回中国国際輸入博覧会に出展し、アジア地域での認知度拡大と売上高の増加を図りました。

(Styleブランド)

2018年10月に「ららぽーと湘南平塚」、2019年3月に「松坂屋名古屋店」及び「ららぽーとTOKYO-BAY」で、直営専門点をオープン致しました。また、2018年11月に第1回中国国際輸入博覧会に出展し、アジア地域での認知度拡大と売上高の増加を図りました。2019年3月に「健康未来EXPO 2019」に出展致しました。

(PAOブランド)

継続したTVCMの放映や国内のTV番組に取り上げられたことにより、ブランドの露出回数が増加し、認知度拡大につながりました。この結果、2014年7月の発売開始以来、2018年12月までの期間のPAOブランドの累計出荷台数が100万本を超えました。2019年3月に「健康未来EXPO 2019」に出展致しました。

(Kiralabrand)

2018年11月に「MARK IS 福岡もち」にKiralabrandの直営専門点をオープン致しました。また「第11回 ペアレンティングアワード」において「モノ部門」を受賞致しました。2019年3月に「健康未来EXPO 2019」に出展致しました。

(その他)

2018年10月に連結子会社として、株式会社MTG Venturesを設立致しました。当連結子会社は、当社のBEAUTY&WELLNESS事業分野の拡大に向け設立したコーポレートベンチャーキャピタルとなります。

2018年11月に連結子会社として、五島の椿株式会社を設立致しました。当連結子会社では、長崎県五島列島に古来から自生する五島椿を活用した事業展開を行うことで、新規事業創発及び地域活性化への貢献を目指しております。

また、2019年2月にMTGV投資事業有限責任組合を設立致しました。本組合は株式会社MTG Venturesが運用し、総額約50億円をbeauty-tech、wellness-techを持つスタートアップ企業を中心に投資を行うファンドとなります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,212百万円(前年同期比35.9%減)となりました。また、営業損失は4,502百万円(前年同期は営業利益5,289百万円)、経常損失は4,406百万円(前年同期は経常利益5,661百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,761百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,748百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては69,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,836百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少4,090百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては17,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,862百万円増加しました。これは主に短期借入金の増加1,475百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては52,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,698百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少5,825百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月29日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,055	30,639
受取手形及び売掛金	9,133	5,042
商品及び製品	10,367	11,993
原材料及び貯蔵品	2,552	1,982
前払費用	1,353	1,575
その他	940	618
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	54,396	51,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,285	1,315
土地	12,224	12,258
その他(純額)	922	1,043
有形固定資産合計	14,432	14,617
無形固定資産		
のれん	271	—
その他	520	633
無形固定資産合計	792	633
投資その他の資産		
投資有価証券	442	357
長期前払費用	245	583
繰延税金資産	1,360	725
その他	557	648
貸倒引当金	△2	△27
投資その他の資産合計	2,603	2,287
固定資産合計	17,827	17,539
資産合計	72,223	69,387

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,270	4,527
短期借入金	—	1,475
未払金	2,310	1,769
未払法人税等	2,783	387
賞与引当金	297	480
返品調整引当金	237	832
その他の引当金	170	168
その他	2,090	7,396
流動負債合計	14,160	17,036
固定負債		
その他	17	4
固定負債合計	17	4
負債合計	14,178	17,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,585	16,604
資本剰余金	23,210	23,231
利益剰余金	18,194	12,368
株主資本合計	57,991	52,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	89
為替換算調整勘定	△21	△56
その他の包括利益累計額合計	48	33
新株予約権	4	4
非支配株主持分	—	103
純資産合計	58,045	52,346
負債純資産合計	72,223	69,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,416	18,212
売上原価	10,463	7,688
売上総利益	17,953	10,524
返品調整引当金戻入額	126	237
返品調整引当金繰入額	217	832
差引売上総利益	17,862	9,930
販売費及び一般管理費	12,572	14,432
営業利益又は営業損失(△)	5,289	△4,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	4
為替差益	5	—
受取地代家賃	96	98
関係会社株式売却益	—	50
権利金収入	180	—
訴訟損失引当金戻入額	100	—
その他	17	45
営業外収益合計	402	198
営業外費用		
支払利息	11	14
為替差損	—	58
持分法による投資損失	16	—
貸倒引当金繰入額	—	25
その他	2	5
営業外費用合計	29	103
経常利益又は経常損失(△)	5,661	△4,406
特別損失		
固定資産除却損	27	—
減損損失	—	368
特別損失合計	27	368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,634	△4,775
法人税等	1,886	986
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,748	△5,762
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,748	△5,761

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,748	<u>△5,762</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	19
為替換算調整勘定	4	<u>△34</u>
その他の包括利益合計	9	<u>△15</u>
四半期包括利益	<u>3,757</u>	<u>△5,777</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,757	<u>△5,777</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,634	△4,775
減価償却費	428	500
減損損失	—	368
賞与引当金の増減額(△は減少)	98	183
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△306	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	90	594
支払利息	11	14
売上債権の増減額(△は増加)	6	9,657
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,368	△1,046
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,473	△1,721
前払費用の増減額(△は増加)	△722	△193
未払金の増減額(△は減少)	△1,541	△536
その他	△84	△250
小計	△2,227	2,793
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△11	△17
法人税等の支払額	△1,005	△2,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,242	87
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,872	△577
無形固定資産の取得による支出	△89	△469
投資有価証券の取得による支出	△30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△300	—
関係会社株式の売却による収入	—	200
その他	△64	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,355	△895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,196	—
短期借入れによる収入	299	1,456
長期借入れによる収入	3,240	—
長期借入金の返済による支出	△396	—
株式の発行による収入	—	38
非支配株主からの払込みによる収入	—	5
配当金の支払額	△21	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,317	1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△290	584
現金及び現金同等物の期首残高	5,215	30,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,924	30,639

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	グローバ ル事業	リテー ルマー ケティ ング事 業	ダイレク トマーケ ティン グ事 業	ブラン ドストア 事業	プロフ ェッシ ョナル 事業	ウオータ ーサーバ ー事業	その他事 業 (注) 1	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	10,426	5,645	5,038	3,595	3,059	421	230	28,416	—	28,416
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,426	5,645	5,038	3,595	3,059	421	230	28,416	—	28,416
セグメント利益 又は損失(△)	2,426	1,896	2,145	714	500	△418	△311	6,954	△1,292	5,661

(注) 1. 「その他事業」は、OEM事業及びスマートリングの製造販売を行うIoT事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,292百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	グロー バル 事業	リテ ール マー ケテ ィン グ 事 業	ダイ レク ト マー ケ テ ィン グ 事 業	ブラ ンド ス ト ア 事 業	プロ フ ェ ッ シ ョ ナ ル 事 業	ウ ォ ー タ ー サ ー バ ー 事 業	そ の 他 事 業 (注) 1	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	4,383	3,704	4,076	2,649	2,473	525	400	18,212	-	18,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,383	3,704	4,076	2,649	2,473	525	400	18,212	-	18,212
セグメント利益 又は損失(△)	△3,064	182	1,335	△280	△52	△399	△514	△2,793	△1,613	△4,406

(注) 1. 「その他事業」は、EV事業、中古自動車販売事業、SIXPAD STATION事業及びスマートリングの製造販売を行うIoT事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,613百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他事業」に含まれていた「ウォーターサーバー事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」に含まれているIoT事業において、連結子会社であるMCLEAR LIMITEDを取得した際に生じたのれんについて、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、のれんの減損処理を行い、特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、MCLEAR LIMITEDの個別財務諸表で計上した事業用固定資産の減損損失を含め、当第2四半期連結累計期間において366百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり「その他事業」に含まれているIoT事業において、のれんの減損損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間におけるのれんの減少額は233百万円であります。